

公益財団法人 青森学術文化振興財団助成事業 「地域の振興にかかる研究事業（一般）」

新型コロナウイルス(COVID-19)に関する県内各市町村と

外国自治体との行政広報の国際比較事業

事業実績報告書

2023年3月15日

青森公立大学 経営経済学部 講師

江連敏和

2022年度「新型コロナウイルス(COVID-19)に関する県内各市町村と外国自治体との行政広報の国際比較事業」について、成果を報告する。本事業の目的は青森県内各市町村の公式ウェブサイト上で新型コロナウイルス(COVID-19)のメッセージ内容を調査し、それを海外都市と比較対照することである。その結果から、県内在住者、観光・リモートワーク等による滞在者、国内外からの移住者等、多様な情報の受け手に適切迅速に情報提供できる方法を考察する。2022年度成果として、査読あり研究論文を1本出版した。さらに研究発表を2件行った。

### 1. 研究論文

“Logical Order Used in Government and Organizational COVID-19- related Messages in English and Japanese.” 『日本実用英語学会論叢第28号』 pp.13-24. 日本実用英語学会. 2022年9月10日.

### 2. 研究発表

「青森県内各市町村のCOVID-19優先メッセージの特徴」. 地域文化教育学会第11回全国大会. 2022年10月29日. Zoom開催(青森公立大学).

### 3. 研究発表

「COVID-19関連メッセージを伝える論理構成の比較：青森県内市町村と世界の都市」. 日本実用英語学会第196回研究発表会. 2023年1月21日. 早稲田大学.

それぞれの研究成果の概要を述べる。

1. 研究論文“Logical Order Used in Government and Organizational COVID-19- related Messages in English and Japanese”の目的は日本の厚生労働省や世界各国のCOVID-19担当省庁、例えば米国のCenters for Disease Control and Prevention(CDC)や英国の

National Health Service (NHS)が発信したCOVID-19の典型的症状と感染拡大防止策という2つのメッセージの論理構成を a) Clarifying the technical purpose, b) Strategies, c) Communicative purpose の3つの観点から比較対照することである。調査の結果、典型的症状を伝達する文章では、各省庁は必ずしも軽度から重度へと順序だてて伝達しているわけではなかった。また国別の特徴として、日本の厚生労働省は、COVID-19感染疑いのある人が自己診断しないよう注意し、必ず保健所等に連絡するよう促す一方で、英国NHSは感染が疑われる人にはPCRテストを受けるよう奨励していた。COVID-19感染防止対策を紹介し励行することをテーマとする文章では、World Health Organization (WHO)が、ワクチン接種、他者との一定距離の維持、マスク着用等の感染防止策を箇条書きで述べるのに対して、各国担当省庁は自らの感染が家族や大切な人々、地域社会全体の生命を脅かしかねないことに言及する。読み手にとっての大切な人々を守るために感染防止に協力を呼びかける動機づけがWHO文章の内容に加えられている。これらの調査結果から、日本の厚生労働省は、COVID-19の症状や感染防止策の励行に際し、自己診断への注意等をillogicalな形で付加伝達する代わりに、読み手にやるべきことを簡潔明瞭に伝えること、そして否定表現の代わりに、肯定的な語調で文章を伝達するべきであると提案した。詳細は上記論文をご参照されたい。

2. 研究発表「青森県内各市町村のCOVID-19優先メッセージの特徴」では、COVID-19が蔓延する中、青森県内各市町村が発信するどのメッセージテーマが優先的に発信されているのか通時的に調査し、その結果から得られた知見を元に、危機的状況下における行政府からのコミュニケーションの在り方に地域の特徴がみられるか論じた。また、持続可能な発展という観点からメッセージの配信を論じた。特に、COVID-19への疫学的、経済的な対策が日常化する中で、初期の危機対応という観点から地域社会の持続的発展へと目標が異なりつつある状況での情報伝達に焦点を当てた。結論として、2021年12月から2022年1月の年末年始において、青森市をはじめとした各市がPCR検査場の情報を積極的に提示したことは、市内居住者のみならず市外・県外からの来訪者へも適切な情報提供を果たすことができた。その結果、コロナ禍の感染拡大防止と地域発展の両立を目指す一つのモデルケースとなりうるとまとめた。



#### 4. 論考

2021年の年末年始対策として、感染防止措置、ワクチン摂取に加え、PCR検査が加わることにより、自治体として感染状況の正確な把握につながる。居住者としても、接種済み証明書とともに、安心感を得られる。一告知内容として評価できるのでは。

同じ県内においてもそれぞれの特徴も出ている。

画像 1: 研究発表での資料の一部

3. 研究発表「COVID-19 関連メッセージを伝える論理構成の比較：青森県内市町村と世界の都市」では、米国 Boston や 英国 Stirling といった英米の都市から 中国 Shanghai, Beijing, 韓国 Seoul といった東アジア各都市と青森県内各市町村の情報提供のスタイルについて COVID-19 ワクチンを題材に比較対照した。結果として、Boston は通常の記事スタイルでワクチン接種の背景から効果、接種の推奨までを首尾一貫して情報提供していた。一方で、県内市町村やアジア各都市は通常の記事体ではなく、Questions and Answers 形式で情報提供していた。Q and A 形式は必要な情報のみを取得するときには手早く検索ができるかもしれない。しかしワクチン接種の推奨を促すなど、読み手に対する説得が必要な場面では記事体を用いた方が書き手の意図は伝達しやすいと考えられる。そこで解決方法として、Q and A 方式に加えて、Boston のように文書形式でのワクチン接種の推奨文も用意すべきではと提案した。



画像 2: 研究発表の風景

COVID-19 の感染状況は世界中で現在も変化している。新たな変異株によってこの状況が一変する可能性もある。今後も注意深く調査を継続し、持続可能な地域発展に貢献する地域社会の情報提供の在り方を研究していくつもりである。